



### あべ俊子衆議院議員が財務金融委員会で質問

あべ俊子議員が、4月3日の衆議院財務金融委員会で質問に立ちました。質問の概要を紹介します。

#### ◎非正規雇用者と社会保障費の問題

非正規雇用者が、平成28年には2000万人を超え、就労者の3割以上を占め、事業主の社会保障費負担軽減対策が非正規雇用を増やす要因の一つと言われていると指摘し、あべ議員は厚生労働省および経済産業省の見解を求めました。厚労省の担当者は、社会保険料の抑制と非正規雇用の正規雇用への転換支援によって、制度の安定的運営に努めると回答しました。経産省の担当者は、事業主の社会保障費負担が経営上の重荷になっているとの声があることは承知しており、非正規雇用の範囲拡大に厚労省がどう対応するか注目しているが、経産省としては生産性の向上による社会保障費の負担力向上と非正規雇用のキャリアアップ支援を図っていきたい、と答えました。あべ議員は、社会保障費負担の抜本的解決を図らないと、非正規雇用の問題は解決しないと考えると指摘しました。

#### ◎在職老齢年金制度の問題

在職老齢年金について、特に60代前半の労働力抑制にならないように見直しが必要ではないかと、あべ議員は質問しました。厚労省の担当者は、社会保障の支え手としての面と働くことにより不利にならないように、しっかり見直したいと回答しました。経産省の担当者は、年金に関する見直しについては厚労省の動向を注目しているが、高齢者の多様な働き方を支援できるようにリカレント教育に力を入れたいと答えました。あべ議員は、在職老齢年金制度の問題は所得税（社会の支え手として収入に応じて負担）とセットで考える必要があると指摘しました。

### ◎国民年金と厚生年金の格差の問題

国民年金（基礎年金）だけ受け生活が厳しい単身世帯の増加が見込まれ、早急な対策が必要と思われる。また、国民年金の支払い額は所得に拘わらず一定で逆進性となっている。さらに非正規雇用者は国民年金に加入する割合が高い。あべ議員は、明らかに公平性に欠き見直しが必要と思われるが、見解は如何かと質問しました。これに対し、厚労省の担当者は、基礎年金の見直しを行う一方、高齢者の支援にも取り組んでまいりたいと回答しました。また、財務省のうへの副大臣は、平成 31 年度の次期財政検証では厚生委労働省としっかり議論したいと答えました。

### ◎国立大学の見直し

少子化に伴い国立大学の統廃合が必要ではないか。また、授業料が一律である必要があるのか、とくに税を払っていない留学生も同じ授業料でよいのか、と質問。これに対し、文部科学省の担当者は、人口減少に伴い国立大学の連携・統合について、国立・公立・私立の枠も超えたなかで検討中である、また授業料については一定の範囲内で各大学が授業料を決められるが、留学生の授業料も含め、より柔軟に設定できるように検討したいと答えました。

### ◎私立大学の助成について

人口減少や時代の移り変わりに応じて私学の助成金についてもメリハリをつける必要があるが、どのような基準で助成額を決めているか教えてほしいと質問しました。これに対し、文科省の担当者は、私学の助成金については地域貢献や産業の要請などに基づいてメリハリをつけてきたが、今後は定員充足率や教育の質なども勘案し、場合によっては経営指導も行うと答えました。

### ◎仮想通貨について

あべ議員は、仮想通貨に関して、その定義において不特定の範囲および財産的価値の部分が曖昧なのは？、仮想通貨のデメリットを抑えメリットを最大限にするにはどうするのがよいか？、フィンテックの推進のなかに仮想通貨は含まれるか？、仮想通貨のモニタリングチームは何をモニタリングしどのような時に立ち入り検査を実施するのか？、と質問しました。これに対し、金融庁の担当者は、一般的には一定の地域内で使用される店舗が特定される場合は仮想通貨ではない、明確でない部分はあるが決済法上は財産的価値があるものと見なしている、技術的イノベーションの価値と利用者保護のバランスが大切と考える、フィンテックの推進にともない仮想通貨取引の保護も必要になる、仮想通貨の取引業者の登録審査に際しては書類審査に留まらず関係者へのヒアリングや立ち入り検査を実施している、などと答えました。

※詳細は衆議院インターネット中継をご覧ください。